

第48期第7回常任幹事会 報告

日時 2018年10月18日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階地評会議室

出欠：須田、白滝、石村、芝宮、椎橋、西川、寺川、相川、阿久津、西坂、窪田、小形、深沢(今井)、西銘、加藤、佐藤、杉山、植松、佐々木、木村、佐田、酒井、水上、坂本、名越、菅谷、吉野、岡本、森松、前沢 12/30(下線欠席) 議長：相川次長
傍聴：高橋

※東京地評の任務変更で井手口さんから白滝さんに変更になります。

13:30～14:00 都立病院の独立法人化問題 高橋さん

14:00～16:00 第7回常幹

※会長あいさつ後、以下の報告を受け、確認しました。

1、活動報告

9月

28日(金)13:30～ 第29回豊かな高齢期をめざす東京のつどい第1分科会

10月

- 1日(月)18:00～ 中央社保協代表委員会
- 2日(火) 新生存権裁判東京原告交流会・原告団結成総会
- 3日(水)13:00～ 中央社保協第3回運営委員会
- 5日(金)14:00～ 清瀬市生活と健康を守る会国保研究会
- 10日(水)18:30～ 第12回東京自治研究集会第5回実行委員会
- 11日(木)13:00～ 憲法いのち社会保障まもる10.11国民集会
- 12日(金)10:30～ 新生存権裁判東京弁護団会議
- 14:00～ 社会保障誌編集委員会
- 18:00～ いのちとくらしを守る税制研究集会実行委員会
- 13日(土)13:00～ シンポ「私たちの声で変えていこう！あるべきオリンピックに向
かって」
- 14日(日)11:00～ 地蔵通り商店街入口「4の日」宣伝
- 15日(月)13:00～ 都民連第1回世話人会議
- 17日(水) 新生存権裁判記者レク
- 18日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1) 中央社保協

10月3日(水)13:00～ 中央社保協第3回運営委員会 資料：1～7

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- ① 9月30日(日)10:00～ 東京地評第17回大会…メッセージ
- ② 10月5日(金)14:00～ 清瀬生活と健康を守る会国保研究会…寺川
- ③ 10月14日(日) 第80回東京私教連大会…メッセージ

3、共闘団体報告

1) 介護をよくなる東京の会第8回事務局会議

- ① 事務局会議 9月26日(水)13:30～ 資料: 8
- ② 大田区の総合事業ガイドブックの改定版(H30年版)について報告した。
あわせて、大田社保協の総合事業事業者アンケート結果について報告した。
- ③ 来年の通常国会に向け、新介護署名に当団体を先行的に取り組むことを確認した。
- ④ 11/11の介護認知症なんでも電話相談(東京労働会館5階会議室、10時～18時)に相談者を派遣していくことを確認した。
- ⑤ 総合事業の実施状況や地域の実態などをつかむために、事業所アンケートに取り組むことを確認し、次回に細目をかくていさせることとした。また、引き続き交流できる機会を設定していくための検討を行うことを確認した。
- ⑥ 「4の日」宣伝、10/25集会、11/18介護全国交流集会への参加組織を確認
- ⑦ 10月31日の都民要望の重点要求及び参加者について確認した。
- ⑧ 次回事務局会議 10月24日(水)10:30～ 自治労連会議室

2) 消費税廃止東京各界連絡会

- ① 事務局団体会議 10月12日(金)15:00～ 資料: 9～11
- ② 大塚駅前署名・宣伝行動 参加4団体13人、署名8筆、チラシ150
- ③ 全国各界連の提起(11/24～12/24を消費税怒りの30年一斉行動)を受けて、12月14日(金)の午前11時30分から巣鴨駅前増税中止に向けた署名・宣伝行動に取り組むことを確認した。
- ④ 都議会会派要請行動を12月4日(火)15:00～
- ⑤ 次回事務局会議 11月16日(金)13:45～ 4階自治労連会議室
- ⑥ 大塚駅宣伝 11月16日(金)12:00～

3) 都民連

- ① 第1回世話人会 10月15日(月)13:00～ 資料: 12～17
- ② 2018年都議会第3回定例会の振り返り 大山とも子都議会議員(共産党都議団)
- ③ 2018年都議会第4回定例会日程(予定)
 - 開会 12月4日(火)
 - 代表質問 12月11日(火)
 - 一般質問 12月12日(水)

閉会 12月19日(水)

④開会日行動

日時 12月4日(火)12:15~12:45

場所 東京都庁第1庁舎前歩道

主催 都民連、東京社保協、東京地評

※社保協独自の都知事要請は日程調整して次回常幹に提案します。

※開会日行動には地域社保協ののぼり旗を持参してください。

⑤次回世話人会 12月14日(金)13:30~ 東京労働会館4階自治労連会議室

4)都民生活要求大行動実行委員会

①対都要請行動 10月31日(水)9:30~ 都庁第2庁舎1階「2庁ホール」

②社保協は午前の進行、「滞納・差押え問題」の重点要請を担当します。

5)生存権裁判を支える東京連絡会第1回幹事会

①新生存権裁判提訴状況

第1次 5月14日(月)39人 第2次 7月2日(月)17人(1人取り下げ)

第3次 8月中 2人 合計56人(1人死亡のため)

②裁判期日

第1回 10月29日(月)14:30~ 東京地裁103号法廷

第2回 2月6日(水)14:30~ 東京地裁103号法廷

第3回 5月15日(水)14:30~ 東京地裁103号法廷

第4回 9月4日(水)14:30~ 東京地裁103号法廷

③地裁あて要請署名の取り組み

個人・団体署名を作成しました、地域での宣伝行動を具体化させます。

④第1回期日の行動

日時 10月29日(月)13:30~

場所 地裁前歩道

⑤次回 11月19日(月)13:30~ 東京労働会館5階会議室

6)オリパラ都民の会第53回運営委員会

次回 10月29日(月) 10:30~ 東京労働会館5階地評会議室

7)私たちが求める医療と介護・福祉を実現する実行委員会

次回11月2日(金)13:30~ 労働会館4階自治労連会議室

8)第12回東京自治研究集会

①日時 12月9日(日) 09:30~

会場 明治大学リバティタワー

講演 岡田知弘氏(京都大学大学院教授)

- ②第5回実行委員会 10月10日(水)18:30～
- ③基調報告起草委員会 9月20日(木)10:00～

9)東京高齢期運動連絡会

- ①第32回日本高齢者大会
日時 11月25・26日
会場 熱海ニューフジヤホテル 参加目標400人(のべ800人)
- ②次回 11月21日(水)14:00～ 東部区民事務所

4、会計報告

省略

2、協議事項

※以下の情勢、当面の課題、要請事項について、提案を受け、討議を経て承認しました。

1、情勢の特徴

1)オール沖縄、玉城デニー氏圧勝

名護市辺野古の米軍新基地建設問題が最大の争点となった沖縄県知事選で、急逝した翁長雄志知事の遺志を継ぎ、新基地反対を掲げた玉城デニー氏が、安倍晋三政権が全面支援した佐喜真淳氏に圧勝しました。玉城氏の得票は39万6632票と、沖縄の日本復帰(1972年)後の知事選で過去最多となり、佐喜真氏に約8万票もの大差をつけました。4年前の前回知事選での翁長氏当選に続く玉城氏の歴史的勝利は、「辺野古新基地ノー」が沖縄県民の揺るがぬ意思であることを明瞭に示しました。安倍政権は、新基地建設の企てを直ちに中止すべきです。

安倍政権による今回の知事選への介入は、過去に例を見ないほど異常でした。佐喜真陣営は、「辺野古新基地の是非を一切語らない争点隠し」「国家権力を使っての企業・団体の締め付け」「自民党、公明党・創価学会の全国規模での動員」「徹底した期日前投票」を「勝利の方程式」と称し、総力を挙げて選挙戦に臨んできました。

安倍政権は、県民が「辺野古が唯一」という新基地推進政策に一度も信任を与えず、2度にわたる知事選で明確な拒否の意思を示した事実を直視すべきです。

また、10月14日に投開票された沖縄県豊見城(とみぐすく)市長選は、同県名護市辺野古新基地建設反対を貫いた翁長雄志前知事の遺志を継ぐ玉城デニー新県政を支え、同様に遺志をしっかりと引き継ぐと訴えた「オール沖縄」で新人の山川仁・前豊見城市議が勝利し、次点の候補に3,629票の大差をつける1万1274票を獲得する結果となりました。

2) 財務省の提言、全世代に負担増案

財政制度等審議会は、学識経験者から任命された委員が、国の予算にかかわる幅広いテーマを審議する財務相の諮問機関です。実態は、財政制度分科会の責任者を経団連前会長の榊原定征・東レ相談役が務めるように、財界が求める政策を政治に反映させるための舞台となっています。

過去に提案したものの強い批判を受けて撤回や見送りとなった政策を改めて盛り込みました。

① 75歳以上、2割負担に

現役世代の負担と公平にするとして、75歳以上の窓口負担を原則1割から2割に引き上げるよう迫っています。今年も実施した70歳以上の窓口負担上限額（高額療養費）の引き上げに続き、高齢者を狙い撃ちするものです。

現役でも高齢者でも、風邪など“軽微”な症状での受診時に少額負担で済んだ患者への追加負担や、湿布や保湿剤といった医薬品の患者負担の一定額までの全額自己負担化の検討などを列挙し、いずれも「小さなリスクは自助」で解決しろと求めたメニューで、結局、全世代に際限のない値上げを強いていく狙いです。


地域の「かかりつけ医」以外を受診すれば窓口で追加負担を徴収する案も提起。負担増から、受診をガマンした患者が重症化する危険性があります。

「地域医療構想」に沿った病床削減・再編への権限強化など、都道府県が担う司令塔の強化も並べています。区市町村が国民健康保険料（税）の負担軽減のためにおこなっている法定外繰り入れを廃止させるよう求めました。いまでも高すぎる国保料がさらに値上げされることとなります。

② 介護「軽度者」を給付外し

政府はこの間、要支援や要介護1、2の人を「軽度者」として給付の対象から外す制度の見直しをすすめてきました。2015年度には要支援の人を区市町村運営の総合事業の対象に移行、2016年には要介護1、2の人の移行を提案しました。しかし、事業の効果・検証もされないうちから出された削減ありきの提案に、厚労省の介護給付費分科会では、利用抑制に肯定的な委員からも「重度化を招く」と厳しい批判が噴出し、厚労省は移行を見送りました。財務省の提言は、その実施を改めて厚労省に迫っています。

さらに提言は総合事業の内容について「多くが移行前と同様の国による基準に基づくサービスの実施を中心としている」状態だとし、次々と総合事業から事業者が撤退している実態には目を向けず、区市町村にいつそうのサービス引き下げを求めています。

財務省が狙う主な改悪メニュー	
医療 	後期高齢者の窓口負担を2割に引き上げ
	風邪などの少額受診に追加負担
	かかりつけ医以外を受診すると追加負担
	金融資産に応じて高齢者を負担増
	湿布・保湿剤・漢方薬などの薬剤自己負担引き上げ
	国民健康保険への自治体財政からの繰り入れ廃止
	医療費抑制のため地域別診療報酬の設定
	都道府県に民間の病床機能転換命令の権限を付与
介護 	急性期病床の削減
	高額な新薬を保険適用から除外
	要介護1・2の生活援助サービスを保険給付外し
	訪問・通所介護など在宅サービスの総量規制の強化
子育て 	介護保険の利用者負担を原則2割に引き上げ
	介護老人保健施設、介護療養病床、介護医療院の多床室の室料相当額を自己負担に
	保育所・幼稚園などの給食費は無償化の対象外
	児童手当の所得制限強化で給付抑制
	保育所や幼稚園の施設型給付の公定価格引き下げ

保険者である区市町村に対しては、「軽度者」の認定率の地域差が「給付費の地域差につながっている」として、認定段階からの軽度者外しの徹底を要求。「供給量をコントロールする仕組み」の導入で給付の総量規制を強化することや、調整交付金を使ったインセンティブ（財政優遇措置）によって自治体間を競わせる仕組みの導入を提案しています。

③子育て給食費は無償化せず

子育て支援の分野で財務省の提言は、来年10月から予定している幼児教育・保育の無償化の対象から給食費を除くことを打ち出しています。完全な無償化を期待していた親たちの願いに背くもので、政府の「子ども・子育て会議」でも複数の委員から給食費を無償の対象とするように求める声が上がっています。

さらに、子ども1人当たりに必要な保育費用＝「公定価格」を「適正化」の名の下に引き下げ、国・自治体から保育所・幼稚園などに支払われる費用を抑制する内容も提起しています。公定価格の多くは人件費に充てられており、強く求められている保育士の処遇改善に逆行するものです。

児童手当は所得制限があり、現在は夫婦どちらか年収の高い方の所得額によって受け取れるかどうかが決まります（夫婦子1人世帯は年収約876万円未満）。財務省案は、これを世帯（夫婦）の所得合計額で判断する仕組みに変えるものです。共働き世帯を標的に支給対象を狭めることとなります。所得制限を超える家庭への同手当「特例給付」（月5千円）の廃止を含めた見直しも提起しています。

3)安倍首相来年10月「消費税10%」増税宣言

安倍首相は10月15日の臨時閣議で、2019年10月に消費税率を8%から10%へ引き上げる増税を予定通りに実施すると表明しました。経済の土台である消費と所得が落ち込む中で消費税増税を強行すれば、経済全体に破局的な影響をもたらします。

政府は、幼児教育・保育の無償化など「全世代型社会保障」実現に向けた財源を確保するためとしています。

社会保障についても9日の財政制度等審議会で財務省が、医療や介護、子育て分野で給付抑制・削減する改悪メニューを示すなど、全世代に痛みを押し付けようとしているのが実際です。

4)豊洲新市場が開場、狭い・渋滞・カビ心配

東京都築地市場（中央区）の移転先、豊洲新市場（江東区、東京ガス工場跡地）が10月11日に開場し、初のセリが行われるなど、営業を開始しました。しかし、指摘されてきた、施設の欠陥や使い勝手の悪さなどが露呈し、未明から正午近くまで混乱が続きました。築地市場では、引き続き営業を続ける業者への買い物客を都職員が阻止する場面がありました。

市場へ向かう道路は、未明から渋滞が続き、市場内でも水産仲卸売場棟の1～4階を結ぶスロープが午前中、大渋滞に。駐車場も不足し、仲卸業者や買い出し人（飲食店、小売業者など）らも不満を募らせました。

水産仲卸店舗は、間口が築地より狭くなり、「品物が置けない」「長いマグロ包丁が使え

ない」との声が。店舗内の湿度が高くカビの心配や海水を床に流せないことへの不満の声も上がりました。

市場内で荷物を積む小型運搬車ターレを運転する労働者らは「ターレ用のスロープのカーブが危ない」「坂道を何度も上るためにバッテリーが不足する」と訴えました。

豊洲移転は、築地市場の老朽化を理由に石原慎太郎知事（当時）が2001年に決定。都は約6000億円を投じて整備しましたが、土壌汚染対策は失敗しました。市場業者や消費者、都民から、移転中止、築地市場の現在地再整備を求める声が上がっていますが、小池百合子知事は昨年6月に移転方針を決定し、移転を強行しました。

2、当面の重点課題

(1) 2018年の25条署名の取り組み、宣伝行動

10月14日は、東京26人（内土建20人）、中央6人の32人が参加して、巣鴨とげぬき地蔵商店街入口で11時から2時間のロングラン宣伝を行い、署名168筆（25条94、国保64、9条10）、ティッシュ1万個、介護・年金相談11人でした。

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、昨年2月からスタートし、10月まで18回、延べ660人、1,489筆の署名、63件の介護相談・年金相談、約67,700個のハガキ付ティッシュを配布しています。

①地域社保協にブラスターの活用を（再掲）

宣伝行動を成功させるためにブラスター3種類を地域社保協に送付しました。裏張りをして宣伝行動で活用してください。地域社保協は無料です。追加の頒布料は、3枚セットで千円です。

②以降の「4の日」宣伝予定

11月14日（水）、12月14日（金）

時間 12:00～13:00

場所 JR巣鴨駅前

③各地域社保協では独自・共同の宣伝（再掲）

9の日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

(2) 75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する署名

安倍政権は、「骨太の方針2018」で、「団塊世代が後期高齢者入りするまでに、世代間の公平性や制度の持続性確保の観点から、後期高齢者の窓口負担の在り方について検討する。」という表現で負担増の方針をあいまいにしていますが、社会保障制度審議会医療保険部会での議論が開始されています。財務省の方針では2019年4月から原則2割化をめざしています。

中央社保協・年金者組合・高齢期運動連絡会の連名による表記の署名がつくられました。来年通常国会の冒頭に提出することをめざして署名に取り組みます。

(3) 安倍9条改憲阻止に向けて

3000万署名の到達は、9月30日集約で、全国で1800万筆、東京共同センター167万筆（東京地評は74万729筆）の到達です。安倍首相は次回国会で改憲発議を狙っています。改憲発議を阻止するために3000万筆を集めきるまで運動を継続する方針です。東京地評も100万筆以上の到達をめざしています。全国共同センターは10～11月を署名推進月間と位置付け取り組みを強化します。

社保協では、東京地評の取り組みに呼応して継続します。社保協・地評・土建の連名で作成したハガキ署名（受取人払い）は残り約2千枚、必要な地域・団体は事務局まで連絡してください。宣伝行動や集合住宅への投げ入れ（ポスティング）などに活用してください。地域労組（労連や労協など）、土建各支部、民医連法人でも同じハガキ署名を扱っています。地域で相談し共同の行動を計画してください。

(4) 国保改善に向けて

1) 都議会に向けた署名に取り組みます

10月17日現在、382筆の集約です。

第1次集約 11月末、第2次集約 都議会第1回定例会前後の厚生委員会前とします。

2) 各地域で署名、要請行動を強めましょう

東京都は6年間で各区市町村の法定外繰入れを廃止させようとしています。しかし、法定外繰入れは1人あたり1万2千円から6万円になります。区市町村の合計で約1千億円にのぼりこれがすべて国保料（税）になれば都民の支払い能力を大きく上回り、滞納が激増する事は明らかです。

各地域では議会請願、要請行動、議員レクチャなどに取り組むと同時に8月以降実際に高くなった国保料（税）の支払いが始まります。秋に向けて国保相談会やアンケート活動などを行い、世論喚起、国保法77条に基づく引き下げの運動、不服審査請求などに取り組みましょう。

3) 自治体アンケートの実施

10月中に各自治体に送付予定です。

(5) 介護改善の取り組み

1) 介護・認知症なんでも電話相談

日時 11月11日（日） 10：00～18：00

資料：18

会場 東京労働会館5階会議室

主催 東京社保協、中央社保協

2) 2018年第15回介護全国学習交流集会

日時 11月18日（日） 13：00～

資料：19

会場 明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー9階1093教室

3) 新介護署名の取り組み

新署名が完成しました。都議会宛て陳情、75歳窓口原則2割化反対署名と競合しますので、時期をずらして取り組みます。

(6) 都段階・中央段階の集会など

①年金フェスタ／一揆2018中央行動

日時 10月19日(金) 12:00～
会場 日比谷野外音楽堂
集会後にパレードがあります
主催 年金者組合

②憲法25条を守り、活かそう10.25中央行動 チラシ別紙

日時 10月25日(木) 12:00～
会場 日比谷野外音楽堂

③第9回地域医療を守る運動全国交流集会 資料: 20～21

日時 11月23日(金・祝) 10:00～
会場 東京ビッグサイト会議棟605・606会議室
資料代 500円

(7) 滞納・差押え処分に対する取り組み

①2018年 滞納処分・差押え問題東日本学習交流集会の開催 資料: 22～23

高すぎる国保料(税)が滞納を生み、大量の短期証や資格証明書の発行につながっています。東京では国保の差押え件数や滞納世帯に占める差押え率などで、多額の交付金が支払われるなど自治体に差押え競争をさせる仕組みが作られています。多摩地域では、差押え禁止基準を無視した差押えや無益な差押えがおこなわれています。

給与等が振り込まれた預金を全額差押える根拠は、「銀行預金は一般債権なので問題ない」というものですが、今年一月に群馬県前橋地裁で「国税徴収法の差押え禁止基準は、最低生活を保障するもので残高全額の差押えは違法」との画期的な判決が出され、前橋市が控訴を断念したため確定判決になりました。

東京社保協は、中央社保協と共同して「2018年滞納処分・差押え問題東日本学習交流集会」を開催します。

日時 11月11日(日) 11:00～
会場 けんせつプラザ東京
内容 基調講演 「前橋地裁判決を踏まえた被害者救済の実務」 吉野晶弁護士
特別報告 角谷啓一税理士、東商連、自治体職員については要請中
運動交流
資料代 500円(昼食は各自で)

主催 東京社保協 共催 中央社保協

タイムテーブル・任務分担

- 10：30～ 受付
進行（寺川）
- 11：00～11：05 開会あいさつ（須田会長）
- 11：05～12：25 「違法・不当な滞納処分～行政権の行使をチェックしよう」
基調講演（80分）吉野晶弁護士
- 12：25～12：45 質疑
- 12：45～13：45 昼食休憩
- 13：45～14：45 特別報告①（40分）角谷啓一（東京地方税理士会）
特別報告②（20分）東商連
- 14：45～14：55 休憩
- 14：55～16：15 各地の運動交流
- 16：15～16：30 閉会（討論のまとめを兼ねる） 中央社保協

②第3回滞納・差し押さえ処分ホットラインの実施

日時 12月16日（日）10：00～18：00 資料：24

場所 東京労働会館5階会議室

主催 東京社保協、中央社保協

フリーダイヤル 0120-110-458

(8)第49回総会对策

1)開催曜日

2019年3月で調整します。会場については、東京土建本部に要請しけんせつプラザをお借ります。

2)2018年度繰越金処分案と2019年度予算案について

会計の締め日が11月30日のため、第9回常任幹事会（1月24日）に第1次案を提案します。

3)総会議案について

第9回常任幹事会（1月24日）に第1次案を提案します。

4)第49期役員の推薦について

現在役員を選出している団体・地域に推薦依頼を行います。依頼書は12月中に送付します。

5)総会前段での学習会

次回常幹で検討

3、要請事項、その他

(1)東京社保協常任幹事会日程

第8回 11月22日(木)13:30～ 東京労働会館5階地評会議室

※12月は定例日が27日のため、中止します。

第9回 1月24日(木)

第10回 2月28日(木)

(2)2018年東京母親大会

日時 12月9日(日) 10:00～16:00 チラシ別紙

会場 たましんR I S U Rホール (立川市市民会館・立川市錦町3-3-20)

午前 全体会 午後 分科会

参加協力会員券 1日2,000円 午後1,500円 ペア券3,500円

(3)加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

①10月19日(金)18:00～ 自由法曹団静岡県支部学習会…寺川

②10月22日(月)10:00～ 都生連第56回大会…寺川

③11月14日(水)18:30～ 品川社保協総会・学習会…寺川

④11月26日(月)08:30～ 日本高齢者大会分科会…寺川

⑤12月9日(日)13:00～ 第12回東京自治研究集会分科会…寺川、相川

(4)当面の日程(現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります)

10月

18日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会

19日(金)12:00～ 年金フェスタ／一揆2018中央行動

18:00～ 自由法曹団静岡県支部学習会

22日(月)10:00～ 都生連第56回大会

23日(火)13:00～ 新生存権裁判東京弁護団会議

24日(水)10:30～ 介護をよくする東京の会第9回事務局会議

25日(木)12:00～ 憲法25条を守り、活かそう10.25中央行動

28日(日)12:00～ 医科・歯科健康まつり

29日(月)10:30～ オリパラ運営委員会

13:30～ 新生存権裁判東京第1回口頭弁論、地裁前宣伝

16:00～ 新生存権裁判東京第1回口頭弁論報告集会

30日(火)18:00～ 中央社保協代表委員会

31日(水)09:30～ 都民生活要求実現大行動実行委員会対都要請行動

11月

2日(金)13:30～ 私たちが求める医療と介護・福祉を実現する実行委員会

7日(水)12:00～ 中央社保協介護宣伝

20181018第7回常任幹事会

- 14：00～ 中央社保協第3回運営委員会
9日(金)10：45～ 新生存権裁判東京弁護士会議
11日(日)10：00～ 介護・認知症なんでも電話相談
11：00～ 2018年滞納処分・差押え問題東日本学習交流集会
14日(水)12：00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝
18：30～ 品川社保協総会・学習会
15日(木)13：30～ 中央社保協関東甲ブロック会議
16日(金)13：30～ 自由法曹団との懇談
13：45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
18日(日)13：00～ 2018年全国介護学習交流集会
19日(月)13：30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第3回幹事会
21日(水)14：00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
22日(木)13：30～ 東京社保協第8回常任幹事会
23日(金)10：00～ 第9回地域医療を守る運動全国交流集会
25～26日(日・月) 日本高齢者大会

12月

- 4日(火)12：15～ 都議会第4回定例会開会日行動
5日(水)13：00～ 中央社保協第4回運営委員会
9日(日)09：30～ 第12回東京自治研究集会
10：00～ 2018年東京母親大会
14日(金)13：30～ 都民連第2回世話人会
16日(日)10：00～ 2018年滞納・差押えホットライン
20日～21日(木・金) 中央社保協代表委員会